

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2025年7月～9月実績

2025年10月～12月予測

2025年10月

大分県商工会連合会

I. 調 査 要 領

1 対象期間

2025 年 7～9 月期（調査時点：2025 年 9 月 1 日）

2 調査対象

（1）対象地区 10 商工会地区

中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ

（2）対象企業数 150 企業

製造業 29 企業、建設業 24 企業、小売業 41 企業 サービス業 56 企業

（3）企業規模

ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。
ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。

イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 150 企業

業 種	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製 造 業	29	(19.3)	29	(19.3)	100.0
建 設 業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小 売 業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.3)	100.0
合 計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

（1）商工会の経営指導員による訪問面接調査

（2）調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

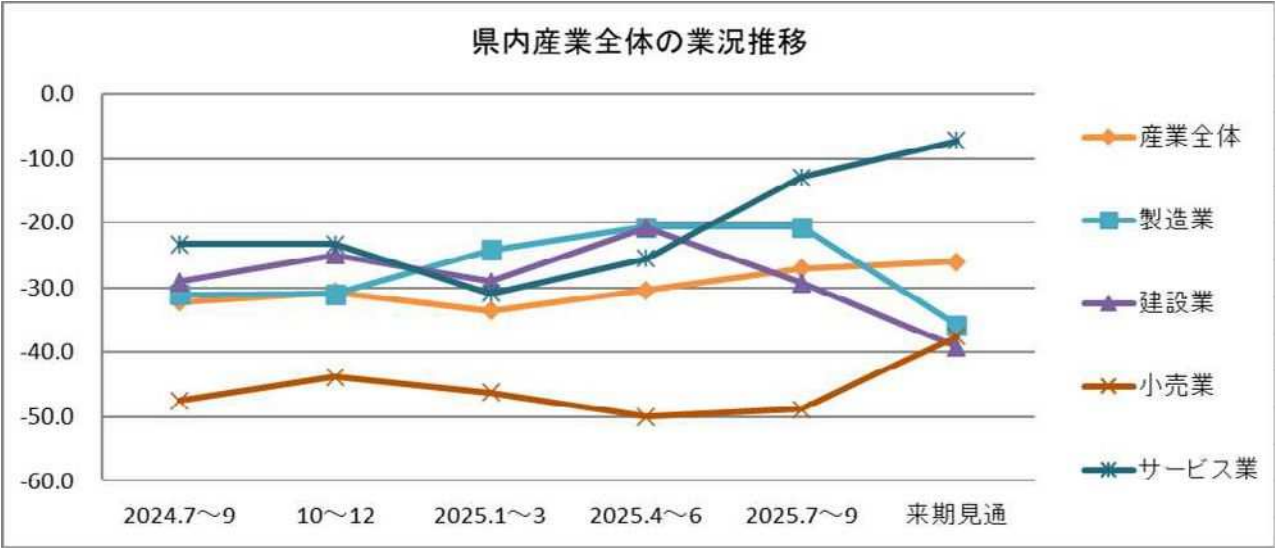
DI（Diffusion Index）とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

Ⅱ．県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2025 年 7 月～9 月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI 値）は△27.0 であり、前期比 3.4 ポイントの改善となった。

業種別に分析すると、製造業（前期△20.7→今期△20.7）が横ばい、建設業（前期△20.8→今期△29.2）が 8.4 ポイントの悪化、小売業（前期△50.0→今期△48.8）が 1.2 ポイントの改善、サービス業（前期△25.5→今期△12.9）が 12.6 ポイントの改善となった。

来期（2025 年 10 月～12 月期）の見通しは、産業全体では今期より 1.0 ポイント改善の△26.0 であり、製造業・建設業を除く業種で業況が回復する見込みとなっている。



	2024.7～9		2024.10～12		2025.1～3		2025.4～6		2025.7～9		見通し 2025.10～12	
産業全体		△32.2		△30.7		△33.6		△30.4		△27.0		△26.0
製造業		△31.1		△31.0		△24.2		△20.7		△20.7		△35.7
建設業		△29.1		△25.0		△29.1		△20.8		△29.2		△39.1
小売業		△34.2		△43.9		△46.3		△50.0		△48.8		△37.5
サービス業		△23.3		△23.3		△30.9		△25.5		△12.9		△7.3

業界景況天気図（商工会地域）



Ⅲ. 業種別動向

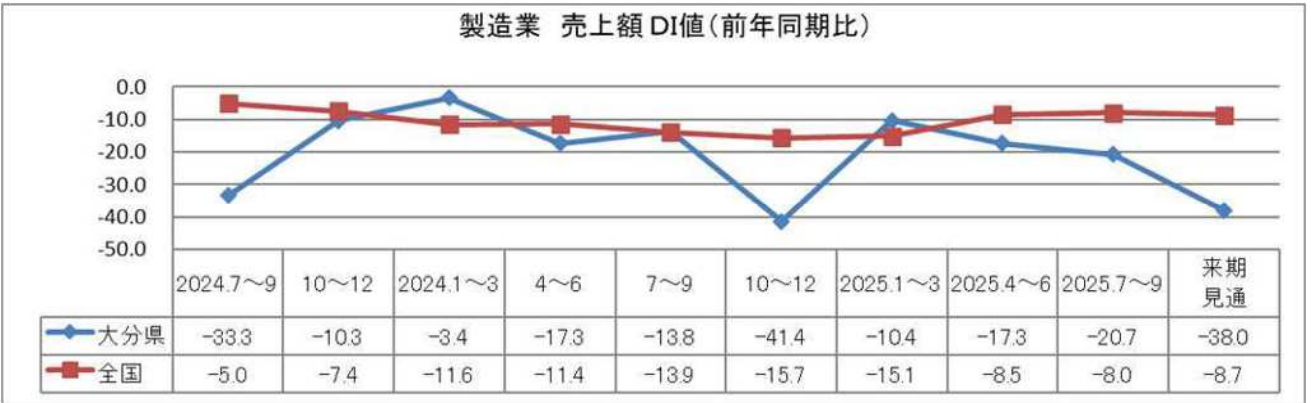
1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ3.4ポイントの悪化、「採算」については9.0ポイントの改善、「資金繰り」についても7.0ポイントの改善となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」・「資金繰り」のすべての項目で下回る結果となった。

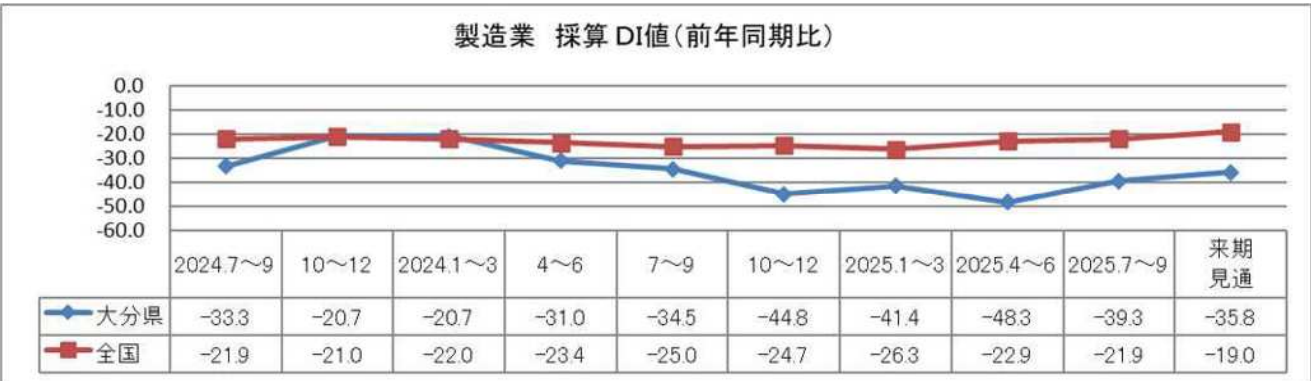
来期については、「売上額」は悪化、「採算」・「資金繰り」は改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

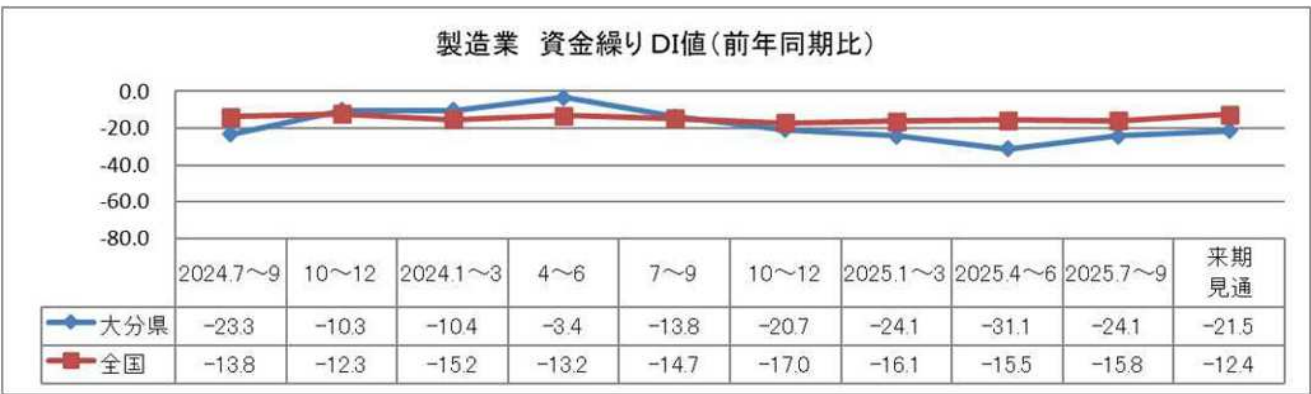
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

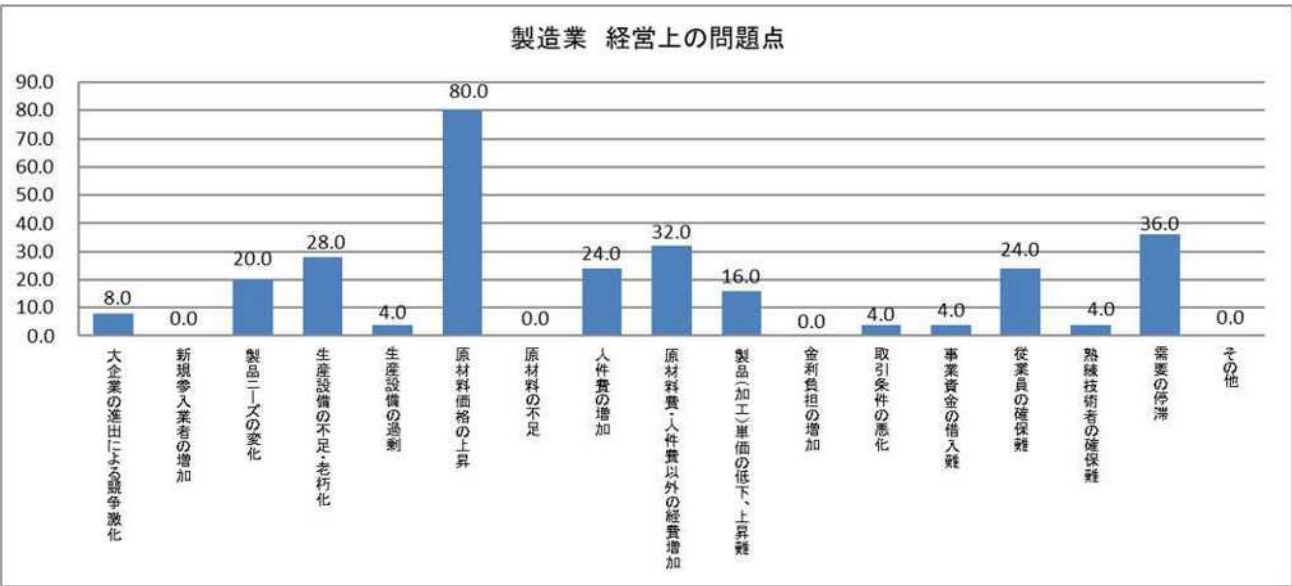
今期、設備投資を実施した企業は6社（20.7%）であった。前期（2025年4月～6月期）の実施企業が2社（6.9%）であったため、結果は増加となった。来期は6社（20.7%）が生産設備等について設備投資を計画しており、横ばいとなる見通しである。

	あり	投 資 内 容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	1	1	0	0	0	0	27
（％）	6.9	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.1
今期実施（実数）	6	1	2	2	0	0	1	1	1	23
（％）	20.7	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	79.3
来期計画（実数）	6	1	1	5	2	0	1	0	0	23
（％）	20.7	16.7	16.7	83.3	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	79.3



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「原材料価格の上昇」（前期 66.7%→今期 80.0%）、次に「需要の停滞」（前期 20.8%→今期 36.0%）、「原材料費・人件費以外の経費増加」（前期 25.0%→今期 32.0%）となっている。



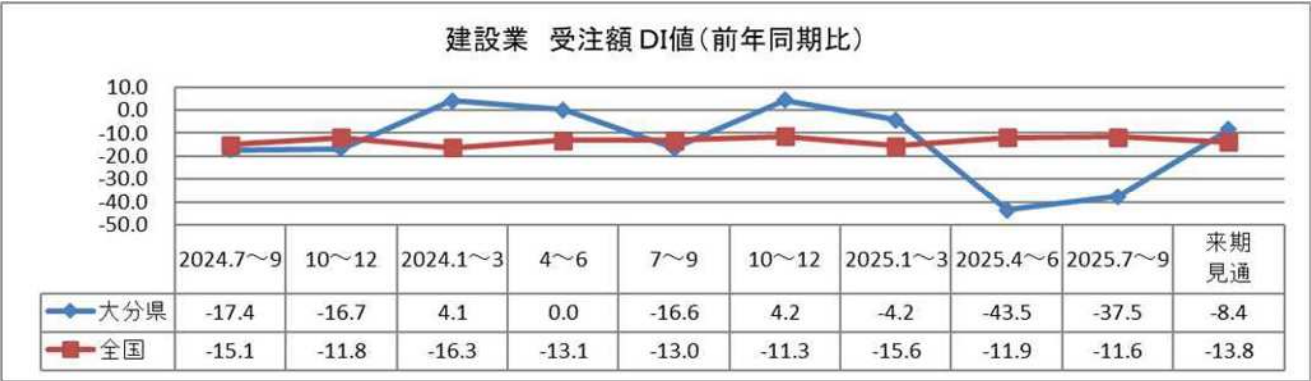
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ6.0ポイントの改善、「採算」については4.1ポイントの悪化、「資金繰り」についても12.5ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「受注（新規契約工事）額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。

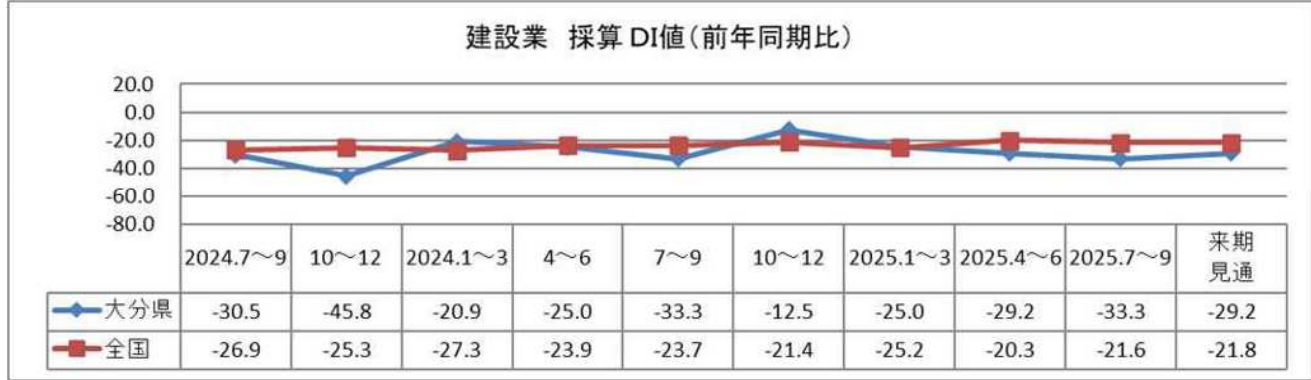
来期については、「受注（新規契約工事）額」・「採算」は改善、「資金繰り」は横ばいとなる見通しである。

（1）全国と比較した主要項目の推移

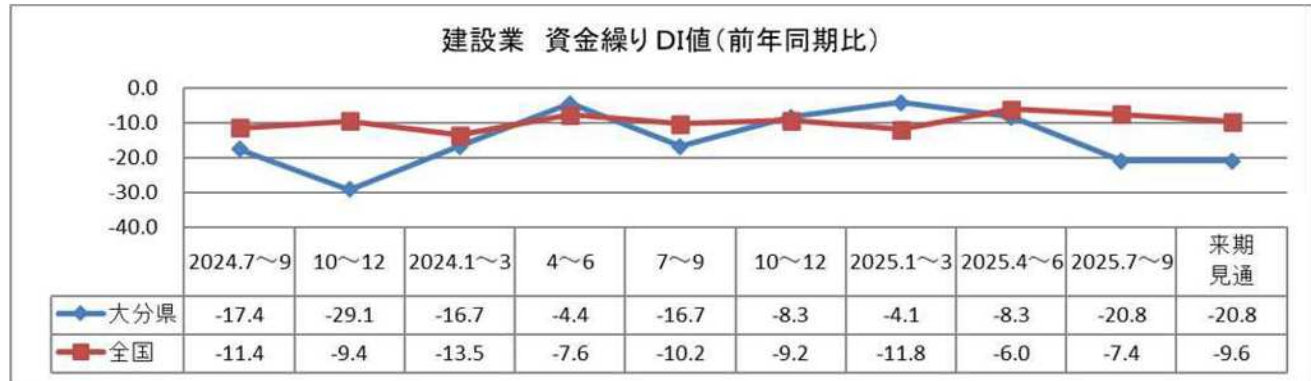
① 受注（新規契約工事）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

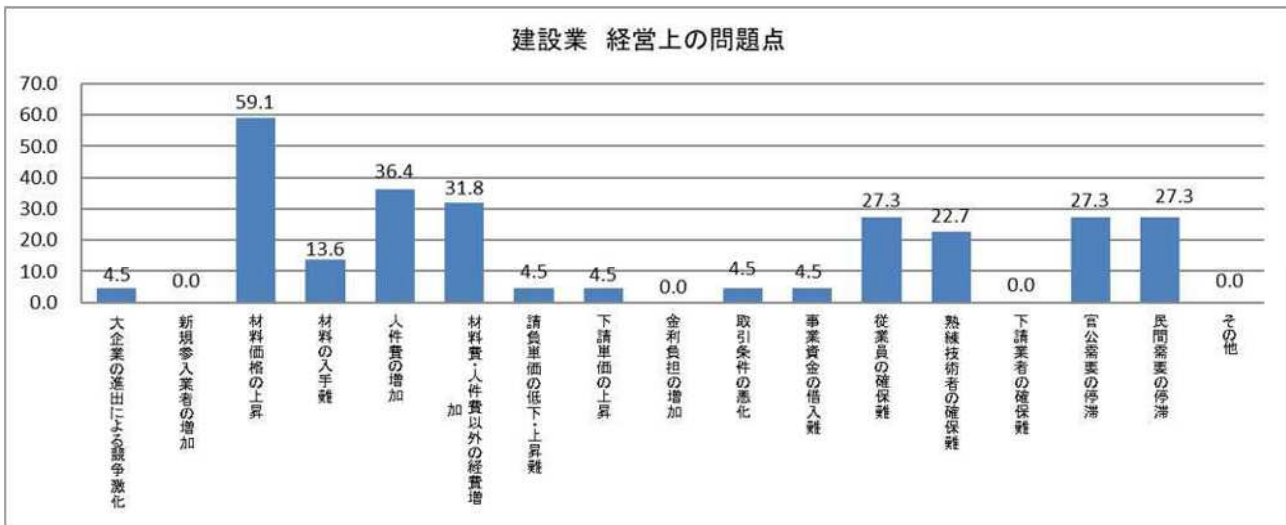
今期、設備投資を実施した企業は4社（16.7%）であった。前期（2025年4月～6月期）の実施企業は3社（12.5%）であったため、増加となった。来期は3社（12.5%）が建設機械や車両運搬具の設備投資を計画しており、今期よりも減少する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	2	2	0	0	0	0	21
（%）	12.5	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5
今期実施（実数）	4	0	0	1	3	0	0	0	0	20
（%）	16.7	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
来期計画（実数）	3	0	0	1	2	0	0	0	0	21
（%）	12.5	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料価格の上昇」（前期 71.4%→今期 59.1%）、「人件費の増加」（前期 33.3%→今期 36.4%）、「材料費・人件費以外の経費増加」（前期 33.3%→今期 31.8%）となっている。



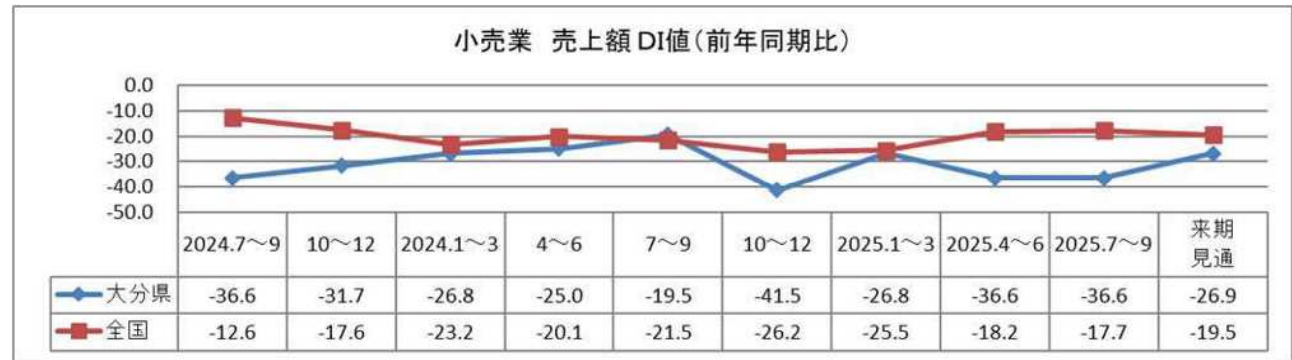
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ横ばい、「採算」については、ほぼ横ばい、「資金繰り」については4.1ポイントの改善となった。全国平均と比べても、「売上額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。

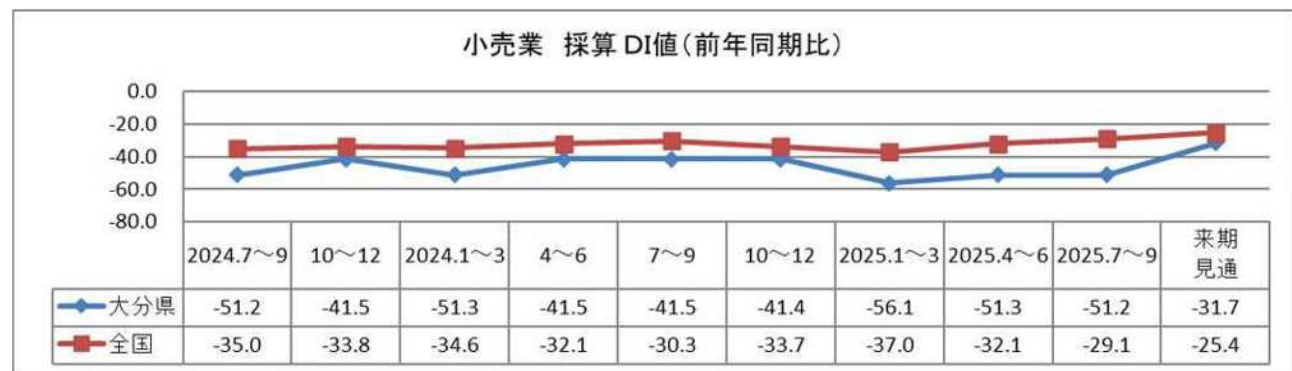
来期については、「売上額」・「採算」・「資金繰り」ともに改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

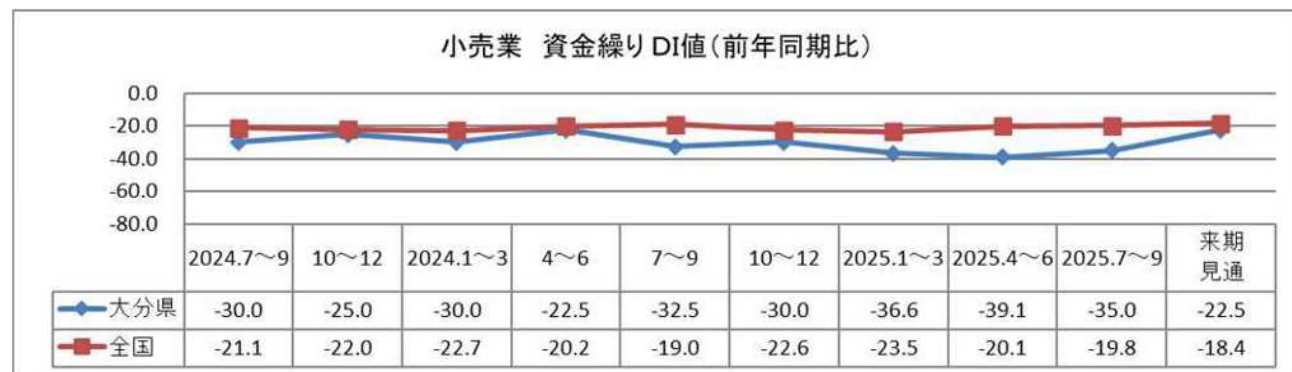
① 売上額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

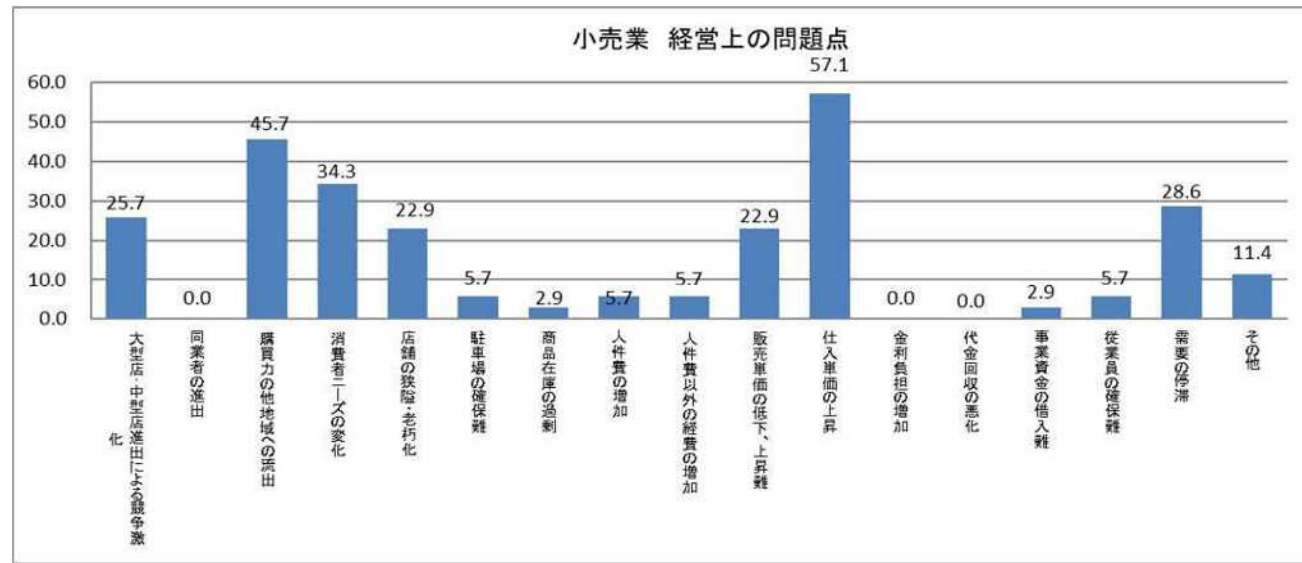
今期、設備投資を実施した企業は4社（9.8%）であった。前期（2025年4月～6月期）の実施企業が2社（4.9%）であったため、結果は増加となった。来期は5社（12.2%）が店舗、販売設備等についての設備投資を計画しており、今期と比べ増加となる見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	39
（%）	4.9	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.1
今期実施（実数）	4	0	0	2	2	2	0	0	0	37
（%）	9.8	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	90.2
来期計画（実数）	5	0	2	2	0	1	1	0	0	36
（%）	12.2	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	87.8



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「仕入単価の上昇」（前期 44.1%→今期 57.1%）、「購買力の他地域への流出」（前期 44.1%→今期 45.7%）、「消費者ニーズの変化」（前期 32.4%→今期 34.3%）となっている。

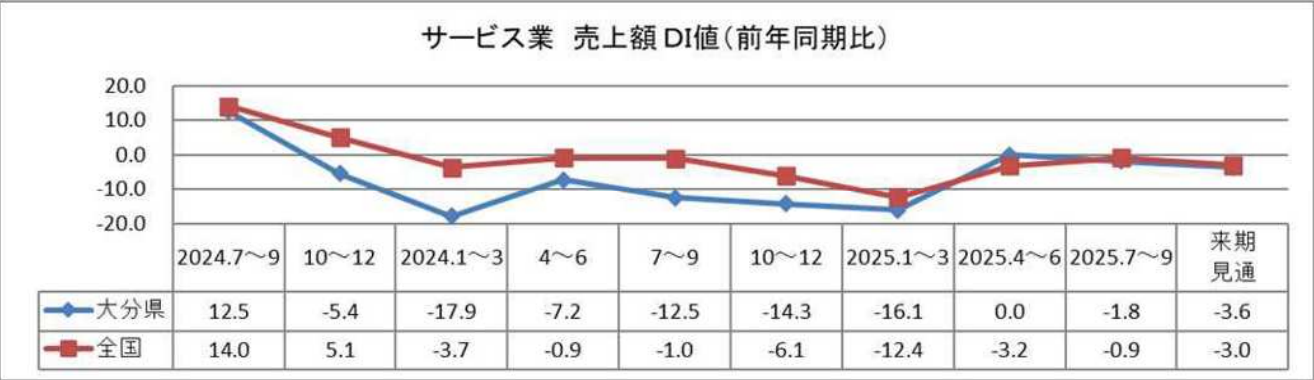


4 サービス業の動向

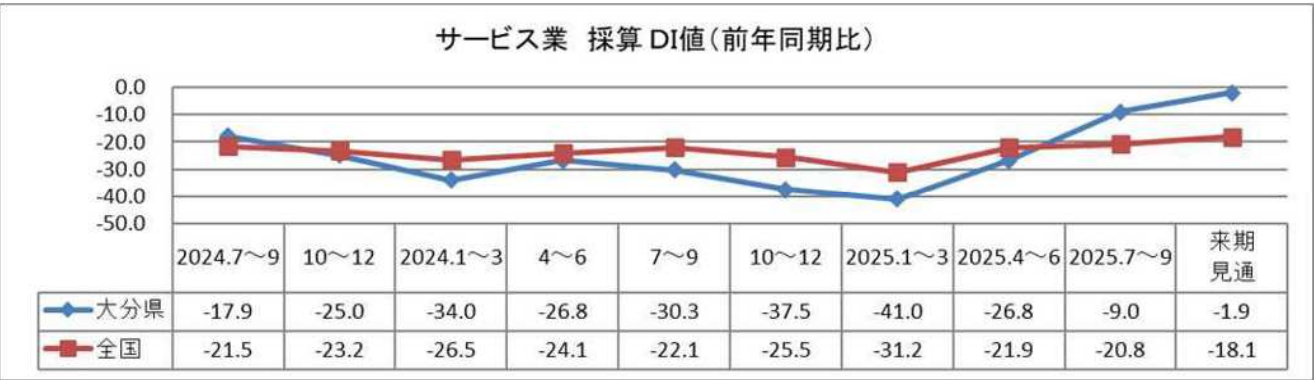
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ1.8ポイントの悪化、「採算」については17.8ポイントの改善、「資金繰り」については1.3ポイントの改善となった。全国平均と比べると、「売上額」・「資金繰り」は下回り、「採算」については上回る結果となった。来期については、「売上額」は悪化、「採算」・「資金繰り」については改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

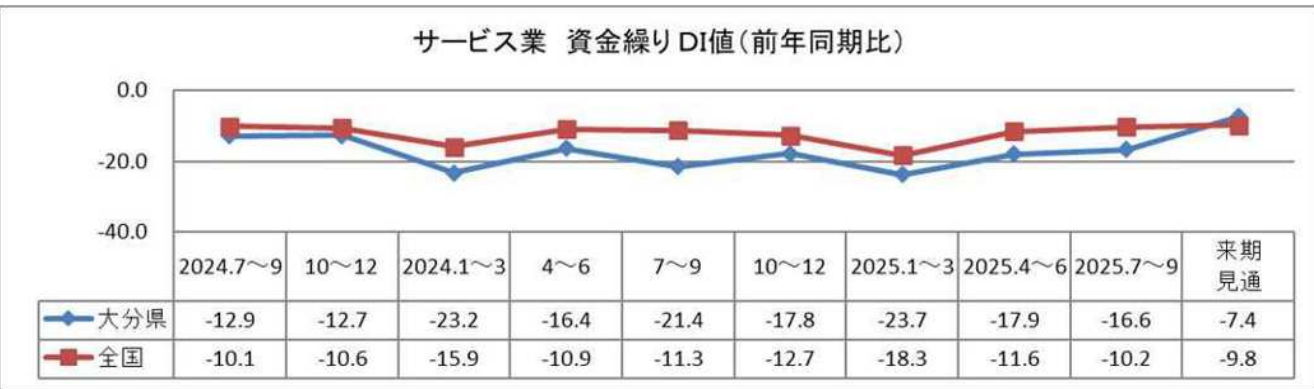
① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

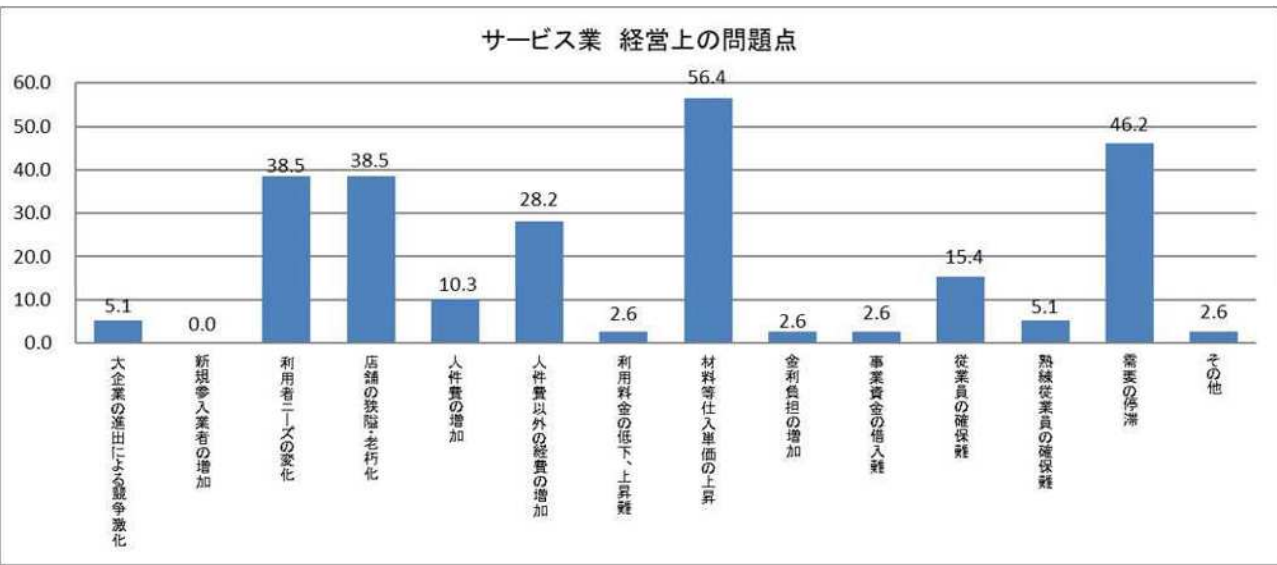
今期、設備投資を実施した企業は7社（12.5％）であった。前期（2025年4月～6月期）の実施企業は4社（7.1％）のため、増加となった。来期は9社（16.1％）が建物・サービス設備等について設備投資を計画しており、今期より増加する見通しである。

	あり	投 資 内 容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	1	0	2	1	1	0	0	52
（％）	7.1	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	92.9
今期実施（実数）	7	1	2	2	2	1	0	0	0	49
（％）	12.5	14.3	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	87.5
来期計画（実数）	9	0	4	3	0	1	1	0	3	47
（％）	16.1	0.0	44.4	33.3	0.0	11.1	11.1	0.0	33.3	83.9



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料等仕入単価の上昇」（前期 65.2％→今期 56.4％）、「需要の停滞」（前期 26.1％→今期 46.2％）、同率で「利用者ニーズの変化」（前期 23.9％→38.5％）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 34.8％→今期 38.5％）となっている。



Ⅳ. 調査対象企業の主なコメント（一部を抜粋）

業 種	内 容
製造業	◆来期、原材料費等の価格上昇により利益の減少が考えられるが、価格転嫁できるか不安である。 ◆漁時期となり、原材料価格が高騰しているが、価格転嫁は一部しか実施できていない。 ◆既存商品の販売数量は少しずつ増加しているが、数年新商品の投入がない。そのため、新商品の開発による新たな販路開拓の必要性を感じている。 ◆現在の豆腐製造業一本の事業モデルに限界を感じており、今後は菓子製造業への進出などを視野に入れた設備投資を検討している。 ◆事業継続に不安を感じている。体力的限界を感じる場面があり、技術承継と若手育成の必要性を強く感じている。
建設業	◆取引先は民間需要であるが、鉱山土木で大手からの受注のため、安定はしているが、今後生産減少に転じれば影響はあると考えている。 ◆建設業の業況は依然として厳しい。官民ともに需要は低調で、特に民間は物価高の影響から投資を控える傾向にある。 ◆官公需の停滞から、安定的な従業員確保が困難。もし災害が発生した場合は、人手不足から復興にも支障をきたす恐れがある。 ◆人件費の増加により、新規採用時にもある程度の金額提示が必要となるため、従業員の確保が難しい状況となっている。 ◆従業員の高齢化が問題。昨今の猛暑で工期に遅れが出る場面が多かった。
小売業	◆仕入価格等、経費の異常な高騰に追い付かず、売上は減少する一方である。何らかの助成金を探している。 ◆売上に伴わない人件費上昇に対応することが困難。また、営業活動が行えず、値上げで取引先が離れる。企業をカバーする新規取引先獲得が難しい。米価格上昇が止まらず不安である。 ◆米の単価上昇が続いており、新米がもうすぐ流通し始めるが販売価格が高騰しており、例年の2倍になる。仕入単価が高いが販売価格に反映するのが難しく、安定した利益を確保するのが厳しい。 ◆物価高で仕入れ値が上がり、販売価格への転嫁も難しい。消費者も節約志向が強まり、売上は伸び悩んでいる。 ◆仕入価格の増加を完全には価格転嫁できていないが、客数の減少を食い止められたため、売上、利益ともに好調を維持。1年以上、地道に従業員がSNS（インスタグラム）で毎日発信してきたことも一因。
サービス業	◆過疎化及びお客様の高齢化による顧客数の減少が経営に逼迫しているため、よほどのことがない限り増収することはないと思う。 ◆キャンプ人気が前年に比べ下降気味。グランピング施設なども利用者が減っている。これに加え、観光客の減少。天瀬温泉全体の観光客減少には、インバウンド停滞、県内観光地のオーバーツーリズム解消の影響もあり得る。 ◆全てにおいて物価が上昇している。それに伴い仕入原価の価格高騰によってお客様に提供できるサービスのパフォーマンスが下がっている。地元密着の地域柄、価格の値上げに踏み切るには覚悟が要る。 ◆当店は家族経営であり、お客様はほぼ常連で概ね満足して頂いている。加えて、地域の同業者が減少し、近隣地域からも来店があり、業況は改善している。 ◆夏休みということもあり需要が増えており、客数・客単価ともに増加している。しかし、原材料の仕入れ単価等のコストは相変わらず増加しており利益の確保は難しい状況が続いている。